

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部本部長 (氏名) 木下 和重

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5401-4660

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	12,060	△40.1	△349	—	△589	—	△987	—
20年11月期第1四半期	20,130	18.8	1,160	505.8	927	243.2	626	316.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	△30.91	—
20年11月期第1四半期	19.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	68,331	30,681	45.7	959.58
20年11月期	74,109	32,689	43.6	1,022.44

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 31,225百万円 20年11月期 32,340百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年11月期	—				
21年11月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,000	△40.2	0	△100.0	△400	—	△600	—	△18.75
通期	60,000	△23.9	500	△89.5	200	△94.9	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第1四半期	31,995,502株	20年11月期	31,995,502株
② 期末自己株式数	21年11月期第1四半期	51,756株	20年11月期	51,466株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第1四半期	31,943,746株	20年11月期第1四半期	31,944,036株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご注意ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、昨年9月の米大手証券リーマンブラザーズの破綻を契機とする金融危機の影響をまともに受けました。昨年の前半までは欧米諸国に較べて比較的順調であった日本経済も急激な落込みを示し、2008年10～12月期のGDPは年率△12.1%と、先進諸国の中では最大の落込みを記録しております。

事業の種類別セグメント別の状況

(自動車部門)

このような中であって、自動車産業にあつては、北米では2009年2月の米新車販売台数が前年同月比36%減と過去に例を見ない大きな落込みを示しております。更に、欧州でも金融危機の影響を受けて自動車販売台数が急速に落ち込む一方、これまで堅調な販売増加を続けてきた中国、インド、ロシア等新興国市場においても金融危機の実体経済への波及が急速に進み、世界的規模での市場縮小が進行しています。

当社グループにおいては、第1四半期が始まった2008年12月から2009年2月までの売上が前年同期比ではほぼ40%近い売上減少となりました。これは、自動車メーカーの生産調整が本格化した時期と一致しています。この自動車メーカーの生産調整は過剰に積みあがった完成車在庫を減らす目的もあり、販売台数を大幅に下回る生産台数に留まりました。

(産業機械部門)

産業機械部門では、産業機械の中の農機向け製品は、国内農機マーケットが中長期的に縮小傾向にあります。好調であった北米向け農機輸出も落ち込んでしまいました。建機・フォークリフトは北米の住宅建設の落込みや建設投資の抑制、更には資源需要の低迷などの理由で、農機部門以上の落ち込みを記録しています。

(住宅機器部門)

住宅機器部門については2009年1、2月のマンション着工件数が前年同月比でそれぞれ25.1%、35.6%の減少となるなど、建築着工件数が落ち込んでいます。そのような状況下でしたが、大手OEM供給の堅調に支えられ、ユーシングループの中で唯一第1四半期の売上が前年同期を上回りました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、自動車部門が前年同期比63億5千7百万円減（前年同期比44.3%）の79億8千1百万円となりました。産業機械部門は前年同期比17億4千2百万円減（同34.6%）の32億8千8百万円となりました。唯一、住宅部門は前年同期比3千万円増（同4.1%）の7億9千万円となったものの、グループ全体では前年同期比80億6千9百万円減（同40.1%）の120億6千万円となりました。

営業利益は全ての部門で減益になりました。前述の自動車部門の44.3%、産業機器部門の34.6%にもものぼる売上高の減少の影響で、大幅な減益となり、グループ全体では前年同期比15億1千万円減の△3億4千9百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

海外の状況ですが、YUHSIN U. S. A. LTD. (ORTECH) [米国] は2009年1～3月期には前年同期比で△40%となる北米自動車販売の大幅な落ち込みによる影響を受けました。もともと、混迷を強めるGMとのビジネスは既に返上したため、最悪の場合でも売掛金の回収リスクは皆無です。また、4月1日より、新たにデトロイトに営業拠点としてU-SHIN AMERICA INC. を立ち上げ、北米の日系メーカーや欧米メーカーへの拡販を開始しております。

U-SHIN EUROPE LTD. [ハンガリー] は、主たる顧客であるマジャール・スズキの大幅減産の影響に加えて、急激なユーロ安により採算が悪化しています。なお、欧州メーカーのBMWやフォルクスワーゲンへの売込みを強化すべく、3月に新しくミュンヘンに営業・開発の拠点を設立し、活動を開始致しました。

U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. [タイ] は、日米欧に比べて売上の落ち込みが遅れていましたが、2009年になって売上の減少が急速に現れてきました。

有信製造(中山)有限公司[中国] は日本への逆輸入品の売上が大きく減少し、中国国内向け売上が初めて海外向け売上を上回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度に比べ57億7千7百万円減少し、683億3千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が51億2百万円減少したこと及び機械装置及び運搬具が6億9千1百万円減少したこと等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度に比べ37億6千9百万円減少し、376億4千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億9千3百万円減少したこと、1年以内返済予定の社債が7億円減少したこと、未払法人税が5億3千3百万円減少したこと等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度に比べ20億7百万円減少し、306億8千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失7億8千万円、売上債権の減少額48億2千4百万円、仕入債務の減少額28億9千7百万円等の計上により、8億1千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億7千1百万円、定期預金の払戻による収入1億円等により3億1千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額20億8千8百万円、社債の償還による支出9億円等により、12億6千6百万円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より16億8千7百万円増加の159億9千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第107期は過去最高の売上と営業利益を上げることが出来ましたが、今期は期初より売上の大幅な減少が予測され、厳しい状況になることが予想されておりました。

そのため、売上の減少があっても営業利益を確保するために損益分岐点を大胆に下げる努力を続けております。社内の工数低減活動を進めると同時に、社長直轄の「購買先再編成活動」をスタートさせ、3年間で20%のコストダウン達成を目標としております。

主要な顧客である国内自動車メーカーにおいては、昨年末からの減産により完成車の在庫水準も適正なレベルに戻りつつあり、2月、3月を底として、4月、5月頃からは生産量も徐々に増加するという見通しが各自動車メーカーから発表されております。

こうした在庫調整の進展と、生産の上昇期待の兆しが見える一方、各国政府の政策措置効果による販売の上向傾向に伴い、第2四半期の売上高は第1四半期に比べて増加するものと期待しております。採算改善への取組みを着実に推進することにより、第2四半期の営業利益改善に向けてグループ一丸となって努力して参ります。

このような状況のなかで、当第2四半期連結累計会計期間の連結業績予想について、売上高240億円、営業利益0億円、経常利益△4億円、四半期純利益△6億円に修正することといたしました。

なお、通期の業績予想につきましては、平成21年1月28日発表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当第1四半期連結会計期間において、有信製造（中山）有限公司の仮決算日を次のとおり変更しております。
（仮決算日の変更）
9月30日から11月30日
（連結財務諸表）
平成20年10月1日から平成21年2月28日の5ヶ月間
- ② 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ③ たな卸資産
当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ75百万円増加しております。
従来、たな卸資産の評価方法については先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法へ変更しております。この変更は、受払計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものであります。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ60百万円増加しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に支給される賞与は、支給額が確定した時点で未払金として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より支給見込み額の当第1四半期負担分を計上する方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。
- ⑤ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,997	14,409
受取手形及び売掛金	15,670	20,773
商品	1,959	2,024
製品	1,226	1,976
原材料	5,163	5,013
仕掛品	1,656	1,762
貯蔵品	72	73
その他	2,278	1,884
貸倒引当金	△408	△292
流動資産合計	43,615	47,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,802	5,085
機械装置及び運搬具（純額）	7,340	8,031
工具、器具及び備品（純額）	2,405	2,705
土地	3,620	3,433
建設仮勘定	536	463
有形固定資産合計	18,705	19,719
無形固定資産		
投資その他の資産	267	270
投資有価証券	3,326	3,509
その他	2,583	3,129
貸倒引当金	△203	△203
投資その他の資産合計	5,707	6,435
固定資産合計	24,680	26,426
繰延資産	35	57
資産合計	68,331	74,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,281	5,775
短期借入金	9,090	6,972
1年内償還予定の社債	540	1,240
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,951
未払法人税等	—	533
製品補償引当金	145	153
賞与引当金	303	—
役員賞与引当金	4	29
デリバティブ債務	213	213

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
その他	6,561	9,971
流動負債合計	23,740	27,841
固定負債		
社債	1,770	1,970
長期借入金	10,888	10,358
退職給付引当金	1,009	1,008
役員退職慰労引当金	240	240
固定負債合計	13,908	13,578
負債合計	37,649	41,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	7,118	8,233
自己株式	△30	△30
株主資本合計	31,225	32,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	231
為替換算調整勘定	△814	88
評価・換算差額等合計	△573	319
少数株主持分	29	28
純資産合計	30,681	32,689
負債純資産合計	68,331	74,109

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	12,060
売上原価	10,866
売上総利益	1,194
販売費及び一般管理費	1,544
営業損失(△)	△349
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	3
その他	84
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	117
為替差損	140
その他	87
営業外費用合計	344
経常損失(△)	△589
特別利益	
固定資産売却益	8
その他	5
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除売却損	0
投資有価証券評価損	199
その他	4
特別損失合計	204
税金等調整前四半期純損失(△)	△780
法人税、住民税及び事業税	△134
法人税等調整額	341
法人税等合計	206
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△987

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△780
減価償却費	976
長期前払費用償却額	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	117
為替差損益 (△は益)	106
固定資産除売却損益 (△は益)	△8
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	199
売上債権の増減額 (△は増加)	4,824
未収入金の増減額 (△は増加)	114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,897
未払金の増減額 (△は減少)	△790
未払費用の増減額 (△は減少)	△787
その他	△272
小計	1,682
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△122
法人税等の支払額	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△571
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△18
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△1
保険積立金の解約による収入	26
保険積立金の積立による支出	△7
定期預金の払戻による収入	100
その他	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,088
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△402
社債の償還による支出	△900
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,687
現金及び現金同等物の期首残高	14,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,997

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,981	3,288	790	12,060	—	12,060
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	176	—	6	182	(182)	—
計	8,157	3,288	796	12,243	(182)	12,060
営業利益又は営業損失(△)	△489	123	55	△310	(39)	△349

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,742	939	1,378	12,060	—	12,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	529	1,590	11	2,132	(2,132)	—
計	10,272	2,529	1,390	14,192	(2,132)	12,060
営業利益又は営業損失(△)	△47	△62	72	△37	(312)	△349

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。
 アジア・・・中国、タイ、マレーシア
 その他・・・ハンガリー、米国

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高(百万円)	100	1,287	944	2,332
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,060
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.8	10.7	7.8	19.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。
 北米：米国
 ヨーロッパ：ハンガリー
 アジア：中国、タイ、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

科目	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	20,130
II 売上原価	17,051
売上総利益	3,078
III 販売費及び一般管理費	1,918
営業利益	1,160
IV 営業外収益	99
1 受取利息	27
2 受取配当金	7
3 その他	64
V 営業外費用	333
1 支払利息	135
2 為替差損	150
3 その他	46
経常利益	927
VI 特別利益	98
1 投資有価証券売却益	77
2 その他	21
VII 特別損失	22
1 固定資産売却損・除却損	8
2 その他	13
税金等調整前四半期純利益	1,004
税金費用	377
四半期純利益	626

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,004
減価償却費	970
長期前払費用償却	127
貸倒引当金の増加額	1
役員賞与引当金の減少額	△4
製品補償引当金の減少額	△11
退職給付引当金の増加額	32
受取利息及び受取配当金	△35
支払利息	135
株式交付費償却	20
投資有価証券売却益	△77
固定資産売却損・除客損	8
売上債権の減少額	△409
たな卸資産の減少額	576
仕入債務の増加額	△542
未払消費税等の	△78
その他	78
小計	1,821
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	131
法人税等の支払額	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604

	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,026
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△10
関連会社株式の売却による収入	870
投資有価証券の償還による収入	100
貸付による支出	△3
保険積立金の払込による支出	△7
定期預金の払戻による収入	100
その他	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△1,150
長期借入れによる収入	1,089
長期借入金の返済による支出	△304
社債の償還による支出	△600
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
V 現金及び現金同等物の増加額	454
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,835
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,290

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	14,660	5,031	776	20,468	(338)	20,130
営業費用	14,022	4,583	712	19,317	(348)	18,969
営業利益	638	448	64	1,150	10	1,160

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	17,393	2,921	2,684	22,999	(2,868)	20,130
営業費用	16,508	2,997	2,432	21,938	(2,969)	18,969
営業利益又は営業 損失(△)	884	△75	251	1,060	100	1,160

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	912	1,718	1,269	3,900
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	20,130
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	4.5	8.5	6.3	19.4